

平成21年2月6日

各位

会社名 株式会社アサカ理研
 代表者名 代表取締役社長 山田慶太
 (コード番号: 5724)
 問合せ先 取締役管理本部長 鈴木忍
 TEL. 024-944-4744(代)

業績予想の修正及び繰延税金資産の取り崩し並びに配当予想の修正についてのお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成20年11月14日に公表した平成21年9月期第2四半期累計期間(平成20年10月1日～平成21年3月31日)及び通期(平成20年10月1日～平成21年9月30日)業績予想(連結・個別)を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成21年9月期第2四半期累計期間連結業績予想数値の修正

(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(単位: 百万円・%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	7,000	343	316	169	66円61銭
今回発表予想(B)	4,196	187	200	301	121円98銭
増減額(B-A)	2,804	530	516	470	-
増減率(%)	40.1	-	-	-	-
(ご参考)前期実績 (平成20年9月期第2四半期)	7,039	471	447	232	113円50銭

2. 平成21年9月期通期の連結業績予想数値の修正

(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(単位: 百万円・%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	14,442	756	704	373	146円43銭
今回発表予想(B)	7,816	257	292	403	160円30銭
増減額(B-A)	6,625	1,013	996	777	-
増減率(%)	45.9	-	-	-	-
(ご参考)前期実績 (平成20年9月期)	13,694	849	783	405	197円78銭

3. 平成21年9月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正

(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円・%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	7,000	340	315	169	66円51銭
今回発表予想(B)	4,196	185	197	295	119円81銭
増減額(B-A)	2,804	525	513	465	-
増減率(%)	40.1	-	-	-	-
(ご参考)前期実績 (平成20年9月期第2四半期)	7,039	473	450	235	114円88銭

4. 平成21年9月期通期の個別業績予想数値の修正

(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(単位：百万円・%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	14,442	750	702	372	146円02銭
今回発表予想(B)	7,816	256	289	398	158円19銭
増減額(B-A)	6,625	1,007	992	770	-
増減率(%)	45.9	-	-	-	-
(ご参考)前期実績 (平成20年9月期)	13,694	842	777	416	203円07銭

5. 修正の理由

下記に修正の理由を記載いたしますが、連結通期、個別通期、連結第2四半期累計、個別第2四半期累計ともに同様の理由によりますので、まとめて記載いたします。

米国におけるリーマンショックから世界的規模において金融経済不安が急速に広まり、未曾有の経済危機に突入した様相を呈しております。当社の事業環境におきましても、当社の主要なお客様が属する電子部品・デバイスの分野においては、多くの会社が一斉且つ大規模な生産調整を実施するなど非常に厳しい状況となっており、当社におきましても、急速にその集荷、受注状況が悪化してきております。また、主力製品である金を始めとする貴金属や銅の市況についても、経済危機以降急激な下落を示し、さらに為替が円高になった影響もあり大きく値を下げている状況であります。

当社の業績は、リスク情報にも記載のとおり、貴金属及び銅の価格、また電子デバイス分野の変動に大きく影響を受けますので、それら業績予想の修正となった主要な要因とその影響についてそれぞれセグメント毎にご説明いたします。

・売上高について

(1) 貴金属事業

金価格について

平成20年11月14日に発表いたしました平成21年9月期の業績予想においては、金の価格につきましては過去1年間における当社取引先大手商社の発表する平均売値3,031円/gを基準に、当社予算単価を2,950円/gと想定しておりました。業績予想発表時点では予算単価より下落していたものの、乱高下している状況で、USDルベースでは1,200ドル/トロイオンスまで上昇するという先高の見方もあり、金価格は早期に回復安定すると予想しておりました。第1四半期においては、金価格は想定していたほど回復せず低価格で推移しましたが、現在はやや回復し810ドルから920ドル/トロイオンスで推移しております。この価格は為替が1ドル100円であれば2,604円/gから2,957円/gとなり、当社の想定している価格に近い額となりますが、急激な円高を受け、為替が90円前後となったことから、円貨に直すと2,343円/gから2,662円/gとなります。当社は第1四半期において金価格が想定よりも低かったことや今後米国での更なる金融不安からさらに円高に向かう可能性を考慮し、1月以降の金価格を過去1ヶ月間における最安値を基準に2,350円/gと想定し、業績予想を修正することとしました。これによる業績への影響額は売上高で第2四半期1,059百万円、通期で2,310百万円の減少となります。

業界の動向について

当初の予算策定時の9月時点では、営業力強化による積極的集荷活動により、新規のお客様の獲得を中心に、金の数量ベースで4.6%の伸びを見込んでおりました。主要なお客様が属する水晶関連業界では微増とし、コネクタや半導体関連などまだシェアの低い業界においては、全国的な営業活動の展開等により集荷拡大を見込んでおりました。上記伸び率は経済産業省の統計資料に基づくデータ及び過去数年間の実績に照らし合わせても、十分達成可能な計画であると判断しておりました。11月の業績予想発表時点では景気後退不安の声は聞くものの、実体経済への波及には至っておらず、水晶やコネクタ関連の生産は順調に推移しておりました。しかしながら、その後金融不安による影響は予想を遥かに超えるスピードで実体経済へと波及し、当初予想した集荷は、特に当社の主要取引先の水晶関連業界、コネクタ関連業界を中心に急激に落ち込んでおります。当社のシェアが高い水晶関連業界は平成20年11月頃より大幅な生産調整に入り、日本水晶デバイス工業会の発表によれば、当社の第1四半期における生産数量が前四半期比で28.7%の減少を示し、特に当社の取引先においては工場の一時的帰休を行うなど、大幅な生産調整を行うに至っております。当社の第1四半期の販売数量につきましても1割程度計画未達の状況となっており、今後につきましては、さらに厳しい状況になると想定しております。今回の業績予想ではこのようなデータ及び営業の収集した顧客情報に基づき、金の数量ベースで第2四半期累計では当初計画より29%ほど落ち込み、通期においては33%減少すると想定しております。この数量減等を含む、貴金属相場の変動以外による業績修正への影響額は、第2四半期累計の売上高で1,350百万円、通期の売上高で3,394百万円の減少となります。

(2) 環境事業

銅価格について

当初予算策定時の9月時点におきましては、銅価格につきましては過去1年間における平均山元建値890千円/tを基準に、当社予算販売単価を712千円/tと想定しておりました。11月の業績予想発表時点では円高の影響も受け山元建値は460千円/t前後となりましたが、景気後退局面においても中国のGDPが8%成長することが見込まれており、インフラ整備のための銅需要も在庫調整が進めば回復すると予想しておりました。第1四半期においては円高の影響も受け下落基調で推移し、12月には300千円/t台に突入し、当初計画と大きく乖離いたしました。現在の銅の山元建値は300千円/tから350千円/tで推移しております。銅の在庫調整がようやく進み出してきており、今後は少しずつ回復するものと思われれます。一方で中国の経済成長が一定水準を維持できないのではないかと懸念も広がってきておりますので、今回の業績予想では保守的に捉え、今後の銅建値を12月につけた最安値を基準に300千円/tと見込んでおります。当事業における製品としての銅はエッチング廃液の再生の過程で出る副産物から製造されます。そのため仕入れと銅価格は直接的には連動せず、販売価格の方がより銅価格に連動するため、価格変動による利益への影響度が金に比べ高くなっております。修正業績予想において銅建値を300千円/tに設定すると当社の売上高への影響額は、第2四半期累計で165百万円、通期で359百万円の減少となります。

業界の動向について

当初予算策定時の9月時点においても北関東、東北エリアの当社取引先であるプリント基板業界は先細り感が否めず、主要製品である塩化第二鉄液の販売数量は前期比で12%ほど減少する計画を立てておりました。また、新規事業である水処理用ろ過材の販売に関しては営業活動に注力し、前期比で119百万円の売上増を見込んでおりました。11月の業績予想発表時点では、塩化第二鉄液の売上は計画に対し4.6%増と予算を達成しており、ほぼ計画どおり進捗しておりました。水処理用ろ過材についても若干の遅れはあるものの通期においては挽回できるものと予想しておりました。ところが、12月になり、当事業の取引先、特に自動車部品関連を中心としたプリント基板業界は相当の打撃を受けるに至り、第1四半期では、主力製品の塩化第二鉄液や銅ペレットの販売数量は、計画よりも10~20%ほど落ち込んでおります。当初業績予想でほぼ横ばいと見込んでいた当社の主要取引先の受注が、自動車関連業界の不振により半減しており、足下ではさらに悪化の様相を呈しております。これらの実績及び営業が収集した顧客の情報から見込んだ足下での現況を底とみておりますが、今期一杯はこの状況が続くものと想定して今回の業績予想を策定しております。当初計画に対して数量ベースでは、第2四半期累計では塩化第二鉄液で31%、銅ペレットでは30%の減少、通期ではそれぞれ35%、39%の減少を見込んでおります。また、水処理用ろ過材の販売においては、引き合いのあった大手取引先の設備投資の凍結にともなう失注により、当初売上計画が達成できない状況となり、通期の当初業績予想より47%減の70百万円と見込んでおります。環境事業全体においては、銅価格下落の影響を除いた部分、主に取扱数量減による影響額は、第2四半期累計の売上高で181百万円、通期で463百万円となります。

以上のことから連結売上高については第2四半期累計で4,196百万円、通期で7,816百万円となる見込みです。

・利益について

利益につきましては、想定を遥かに超えるほどの外部環境の悪化による危機的な状況に対し、迅速かつ効果的な対策を確実に実施できるよう、危機対策室を設置し、以下の諸施策を実施することにより第2四半期で132百万円、通期で460百万円のコスト削減を実施する予定です。

役員報酬の削減

通期業績予想の大幅な赤字への転落、配当予想の修正から、経営責任を明確にすべく、下記のとおり役員報酬の減額を実施いたします。

常勤取締役：月額報酬の20～30%の削減(平成21年1月より)

非常勤取締役：月額報酬の10%の削減(平成21年1月より)

なお、この減額につきましては、業績回復の見通しが立つまでの期間実施することといたします。また、監査役についても同様の内容にて削減の実施を行う旨、監査役会より了承を受けております。これにより第2四半期累計で3百万円、通期では9百万円の費用削減となる計画であります。

正社員年収の減額

当社において、業績低迷に対応し、人件費、労務費の抑制を図るため、当社全従業員について、年収の約15%程度の減額を実施いたします。この減額につきましては、業績の回復の見通しが立つまでの期間実施することといたします。これにより第2四半期累計で60百万円、通期で127百万円の削減となる計画であります。

業務の整理と組織のスリム化及び人員の再配置

各部門において、業務の見直しと整理を行い、徹底的なスリム化を通じ経費の削減を実施いたします。当社は本社工場建替えという大規模な投資計画を推進するなど、各部門において人材の強化やプロジェクト的な業務を推進してきておりましたが、昨今の景気後退に対応し、全部門において徹底的な業務のたな卸しを行い、各組織のスリム化を実施し、非正規雇用者(派遣社員)の削減や人員の再配置を行うことといたしました。これにより、事業運営のための最小限の人員体制へと移行して無駄を排除し、経費の大幅な削減を実施いたします。これにより第2四半期累計で68百万円、通期で323百万円の削減となる計画であります。

投資計画の見直し

当社は株式公開による調達資金の使途として、中期計画の中で本社工場建替えという大規模な投資計画を推進しておりました。しかしながら昨今の景気後退に対応し、本社工場の建替えについては経済状況及び当社の業績回復を最優先事項とし延期することと致しました。その他の投資計画については、抜本的な見直しを実施し、比較的即効性のある合理化投資に絞り込んだものへ変更することといたしました。

新規営業活動の強化

この事業環境の悪化に対応するため、これまでの営業戦略をさらに継続して推進していくとともに、新たな貴金属の回収分野の開拓や、新規のお客様の開拓を今後さらに強化するため、新規開拓専門のメンバーを選任し推進してまいります。

以上のように各施策を早急に実施し、業績の改善に努めてまいります。しかしながら当期におきましては、外部環境の変化が急激かつ予想を超えるものであり、上記のコスト削減や営業力強化を行うものの、売上の減少を補うまでには至らないことから連結営業損失は第2四半期累計で187百万円、通期で257百万円、連結経常損失は第2四半期累計で200百万円、通期で292百万円となる見込みです。

連結当期純損失につきましては、以下の繰延税金資産の取り崩しが発生する見込みであることから、前回公表しておりました業績予想より大幅に下回り第2四半期累計で301百万円、通期で403百万円となる見込みであります。

なお、個別業績予想の修正につきましては連結業績予想の修正と同様の理由によるものであります。

〔繰延税金資産の取り崩しについて〕

当社は税効果会計に係わる会計基準に則り繰延税金資産を計上しておりますが、当期の業績予想を考慮し、繰延税金資産の回収可能性について検討しました結果、十分な課税所得が見込めないことが予想されるため、第1四半期決算にて繰延税金資産97百万円全額取り崩しを行うことといたしました。

・ 配当予想の修正について

当社は、平成21年2月6日開催の取締役会において、当期の1株当たり配当予想について、下記のとおり修正することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

(単位：円)

基準日	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
前回予想	0.00	25.00	25.00
今回修正予想	0.00	10.00	10.00
当期実績	-	-	-
前期実績	0.00	25.00	25.00

〔配当予想の修正理由〕

当社は、株主への利益還元については重要な政策であると認識しており、また同時に今後の事業展開に備えるための内部留保を充実させることも必要であり、業績に裏付けされた成果の配分を行って行く方針としております。今回の外部環境の変化は想定を超えるものであり、当期の業績見込みが大幅な損失計上となることから、誠に遺憾ながら減配は避けられないと判断いたしました。金額につきましては安定配当の備えとして配当平均積立金がございますので、その額を基準として若干上乘せした額を配当金総額とし、1株あたり15円減配の10円とさせていただきます。

今後とも厳しい事業環境が続くものと予想されますが、全社一丸となって利益確保に努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

(注) 上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上